

2022(令和3)年度 第4回公共図書館部会幹事会記録

- ・日時 2022(令和4)年2月22日(火) 午後2時～4時5分
- ・場所 Zoomによる会議
- ・幹事現員数16名、Zoom出席幹事12名、議決権行使の書面決議4名
- ・zoom出席幹事：山田順一(茨城県立図書館：部会長)、近藤雅俊(愛知芸術文化センター愛知県図書館：副部会長)、大賀浩一(大阪府立中央図書館：副部会長)、佐藤禎人(青森県立図書館)、藤岡宏章(岩手県立図書館)、宇梶宏美(栃木県立図書館)、浦部文子(堺市立中央図書館)、森脇宏介(島根県立図書館)、小池照雄(愛媛県立図書館)、安宅仁志(個人会員選出)、水澤弘幸(個人会員選出)、堀渡(個人会員選出)
- ・議決権行使幹事：内山恵介(さいたま市立中央図書館)、齊田正活(石川県立図書館) 大谷修一郎(熊本市立図書館)、石井佳子(北九州市立中央図書館)
- ・部会推薦理事：中山勝文(元群馬県立図書館)
- ・事務局：鈴木隆(日本図書館協会副理事長)・高橋正名(日本図書館協会専務理事)

冒頭に植松貞夫日本図書館協会理事長から挨拶があった。

部会規程により、山田順一部会長が議長となり議事を進めた。幹事会の成立について、各幹事から自己紹介をいただき、12名のZoom出席の確認をし、幹事会成立を議長が宣言した。

- 1 議案第1号2022年度公共図書館部会事業計画(案)及び議案第2号予算計画(案)について、原案どおり賛成多数で承認された。なお、この際に2022年度公共図書館部会総会の開催方法について議決権行使の書面決議で行い、まん延状況や協会代議員総会の開催方法などを見ながら対面式で行う場合は幹事会に諮ることとなった。また、収支計画書について、マンパワーの不足から補助員をつけると前回の書面決議で説明があったが、この収支計画で一部減額されているがうまく対応できるか。また、旅費交通費に予算を積んでいるが、Zoom会議の開催も含め検討を進めてはどうか説明をとの意見があった。調査についての人件費は減額していないことや対面式の幹事会の開催の必要性もあることが事務局からあり、承認を得た。
- 2 議案第3号2022(令和4)年度公共図書館部会幹事については、2021年度変更のない幹事については提案通りとし、変更のある幹事については、幹事候補決定後、書面決議により幹事会・部会総会に諮ることを決定した。
なお、この際個人会員選出の幹事から、現職を退職するので、退任の意向とのことだったが、個人会員の場合は現職を必ずしも条件としていないことや、再任は2回まで可能で6年間幹事の任にすることができることなどから、残任期間が1年あり、継続することとなった。
- 3 議案第4号2022年度公共図書館部会部会長・副部会長については、関東地区公共図書館協議会会長を部会長としてあてる提案となっているが、2022年度の部会幹事構成を勘案の上、副部会長のお二人の残任決定が確認された際に協議することとなった。
- 4 議案第5号2022-2025年度公共図書館部会推薦代議員については、3月3日締切の選挙管理委員会への提出については、関東甲信越静岡地区の代議員3名から2名に1名減員し、他の地区は2名のまま推薦することとした。
- 5 議案第6号代議員定数等検討委員会委員の推薦については、2022年4月以降に日本図書館協会理事長から依頼がある予定なので、選挙制度などに詳しい人材について、調査検討しておくことになった。
- 6 報告事項は、事業報告、経費収支見込みも途中経過として報告した。
- 7 例年報告している地方交付税、指定管理者制度の導入図書館はURLを紹介した。また、著作権法改正関連も日本図書館協会の著作権委員会HPを案内した。
- 8 今後、代議員、幹事については、2021年度末に調査票をお送りし、年度明け早々にそれぞれの氏名を確認すると同時に、都道府県立図書館長を確認することが事務局から報告された。

以上の議案・報告をしたのち、年度末に退任される方からご挨拶をいただいて、散会した。